

令和7年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

令和7年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は歳入総額234億4,773万6千円、歳出総額231億2,130万4千円で、翌年度への繰越財源1億5,779万5千円を除いた実質収支額は1億6,863万7千円となりました。

特別会計は、8会計合計で、歳入総額107億4,860万4千円、歳出総額106億3,360万円となりました。

企業会計については、水道事業において、事業の効率化と経費削減に努めましたが、678万1千円の赤字となりました。下水道事業は、施設の統廃合推進と事業の効率化に努めましたが、人口減少等の社会情勢変化等により使用料収入だけでは賅えず、一般会計からの補填を行う中で、4万1千円の黒字となりました。病院事業は、社会情勢の影響による物価・人件費の上昇や入院患者数の減少等により、4億1,397万5千円の赤字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	23,447,736	23,121,304	326,432	157,795	168,637
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,816,404	3,774,124	42,280	42,280
	学 校 給 食 セ ン タ ー	327,971	327,971	0	0
	老 人 保 健 施 設	525,854	525,854	0	0
	公 営 墓 地	4,933	4,933	0	0
	介 護 保 険	5,150,766	5,102,086	48,680	48,680
	茜が丘宅地供給事業	32,285	32,285	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	827,314	803,270	24,044	24,044
	太 陽 光 発 電 事 業	63,077	63,077	0	0
	計	10,748,604	10,633,600	115,004	115,004
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,032,720	1,039,501	△ 6,781	
	下 水 道 事 業 会 計	1,748,232	1,748,191	41	
	病 院 事 業 会 計	8,578,986	8,992,961	△ 413,975	
	計	11,359,938	11,780,653	△ 420,715	
合 計	45,556,278	45,535,557	20,721		

6年度歳出額B	比較A－B
22,202,469	918,835
3,928,635	△ 154,511
313,811	14,160
475,794	50,060
6,652	△ 1,719
4,976,184	125,902
5,272	27,013
742,171	61,099
63,426	△ 349
10,511,945	121,655
1,045,548	△ 6,047
1,738,873	9,318
9,105,891	△ 112,930
11,890,312	△ 109,659
44,604,726	930,831

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

○ 一般会計の状況

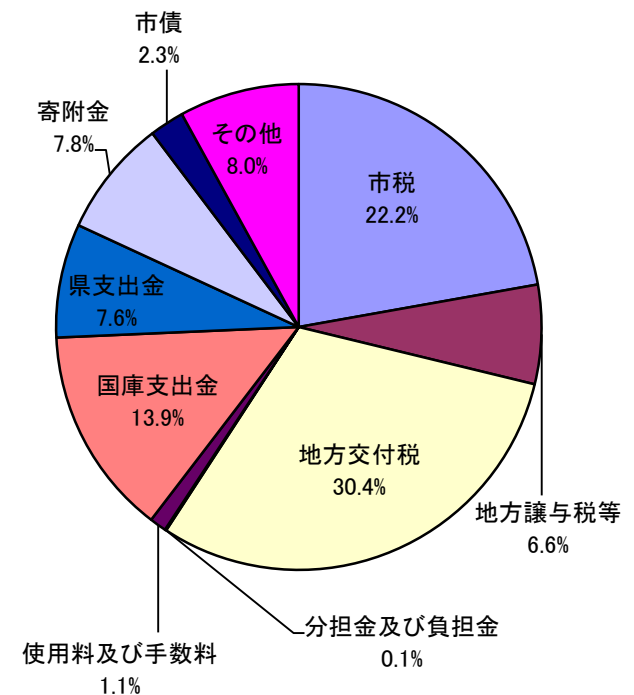
(1) 歳入の状況

市税は、個人市民税（所得割）が2億3,145万8千円増加（前年度と比べ14.7%増）となったことなどから、市税全体として2億8,360万9千円の増収（前年度と比べ5.8%増）となりました。

地方交付税は2億1,888万9千円増加し、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の皆減等により1億6,909万円減少しました。国庫支出金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金及び重層的支援体制整備事業費交付金の皆増等により、2億411万6千円増加しました。

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 市税	5,199,943	22.2	4,916,334	22.0	283,609
2 地方譲与税	147,903	0.6	146,024	0.7	1,879
3 利子割交付金	9,725	0.0	3,414	0.0	6,311
4 配当割交付金	62,212	0.3	60,872	0.3	1,340
5 株式等譲渡所得割交付金	94,611	0.4	80,257	0.4	14,354
6 法人事業税交付金	96,948	0.4	89,382	0.4	7,566
7 地方消費税交付金	1,035,798	4.4	959,150	4.3	76,648
8 ゴルフ場利用税交付金	53,578	0.2	56,133	0.3	△ 2,555
9 環境性能割交付金	27,043	0.1	30,315	0.1	△ 3,272
10 地方特例交付金	34,170	0.2	203,260	0.9	△ 169,090
11 地方交付税	7,126,633	30.4	6,907,744	30.9	218,889
12 交通安全対策特別交付金	4,002	0.0	4,117	0.0	△ 115
13 分担金及び負担金	17,246	0.1	22,672	0.1	△ 5,426
14 使用料及び手数料	265,767	1.1	277,599	1.2	△ 11,832
15 国庫支出金	3,266,987	13.9	3,062,871	13.7	204,116
16 県支出金	1,772,829	7.6	1,612,838	7.2	159,991
17 財産収入	80,571	0.3	48,076	0.2	32,495
18 寄附金	1,831,894	7.8	1,732,432	7.8	99,462
19 繰入金	1,194,570	5.1	1,270,016	5.7	△ 75,446
20 繰越金	83,227	0.4	136,053	0.6	△ 52,826
21 諸収入	511,279	2.2	470,334	2.1	40,945
22 市債	530,800	2.3	235,803	1.1	294,997
合 計	23,447,736	100.0	22,325,696	100.0	1,122,040



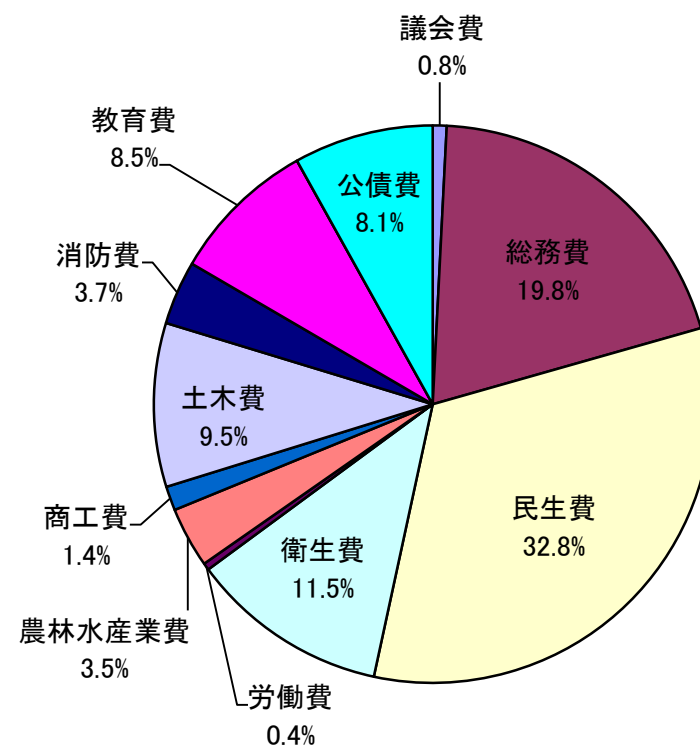
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

総務費は自治体システム標準化支援業務委託の実施等により2億5,675万4千円増加しました。民生費は、物価高騰支援給付金の増や児童手当の制度改正等により2億2,957万9千円増加し、教育費は天神池スポーツセンター温水プール空調・給湯設備等改修工事の実施等により3億4,382万8千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 議会費	175,186	0.8	178,548	0.8	△ 3,362
2 総務費	4,590,409	19.8	4,333,655	19.5	256,754
3 民生費	7,588,968	32.8	7,359,389	33.2	229,579
4 衛生費	2,660,024	11.5	2,745,906	12.4	△ 85,882
5 労働費	96,118	0.4	97,453	0.4	△ 1,335
6 農林水産業費	806,124	3.5	696,046	3.1	110,078
7 商工費	327,431	1.4	270,947	1.2	56,484
8 土木費	2,186,978	9.5	2,147,007	9.7	39,971
9 消防費	858,459	3.7	826,780	3.7	31,679
10 教育費	1,959,206	8.5	1,615,378	7.3	343,828
11 災害復旧費	8,725	0.0	6,060	0.0	2,665
12 公債費	1,863,676	8.1	1,925,300	8.7	△ 61,624
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	23,121,304	100.0	22,202,469	100.0	918,835

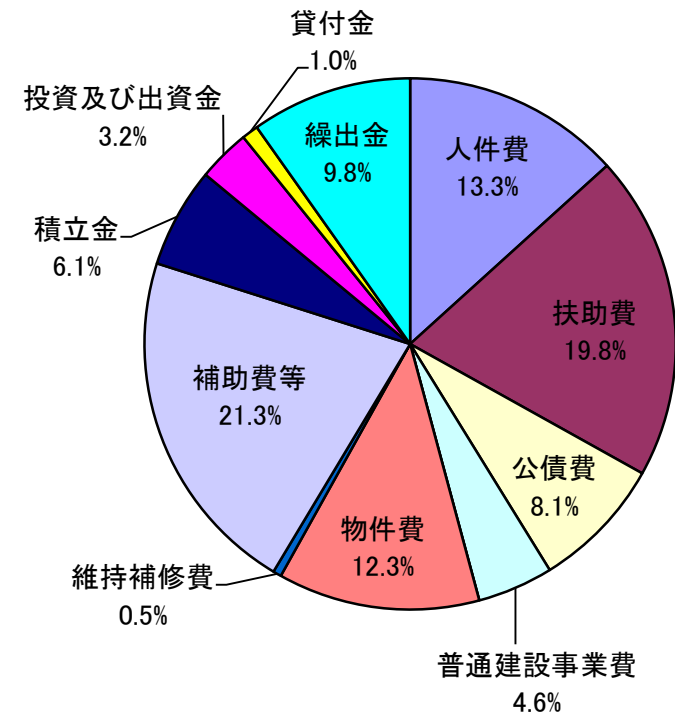


(イ) 性質別

人件費は給与改定等により1億4,878万9千円増加し、普通建設事業費は、天神池スポーツセンター温水プール空調・給湯設備等改修工事の実施等により3億5,517万9千円増加しました。また、物件費は自治体システム標準化支援業務委託の実施等により3億6,840万9千円増加しました。

(単位:千円、%)

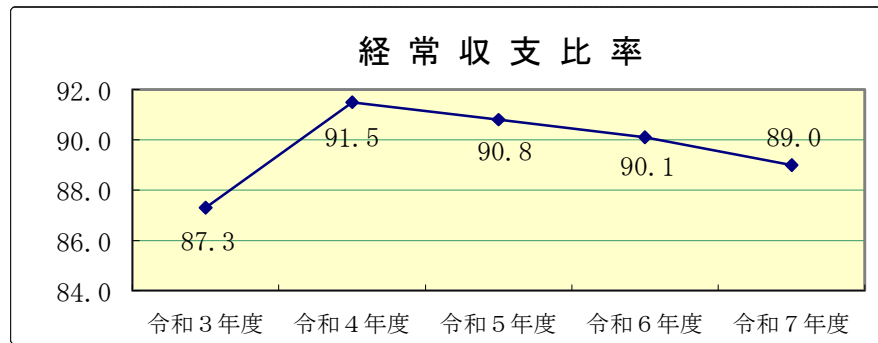
区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	9,530,314	41.2	9,363,880	42.2	166,434
人件費	3,083,795	13.3	2,935,006	13.2	148,789
扶助費	4,572,845	19.8	4,499,678	20.3	73,167
公債費	1,873,674	8.1	1,929,196	8.7	△ 55,522
投資的経費	1,082,144	4.6	724,300	3.2	357,844
普通建設事業費	1,073,419	4.6	718,240	3.2	355,179
補助事業費	464,152	2.0	311,656	1.4	152,496
単独事業費	609,267	2.6	406,584	1.8	202,683
災害復旧事業費	8,725	0.0	6,060	0.0	2,665
その他の経費	12,508,846	54.2	12,114,289	54.6	394,557
物件費	2,849,647	12.3	2,481,238	11.2	368,409
維持補修費	108,482	0.5	101,209	0.5	7,273
補助費等	4,920,898	21.3	4,905,378	22.1	15,520
積立金	1,412,900	6.1	1,454,647	6.6	△ 41,747
投資及び出資金	731,248	3.2	788,472	3.5	△ 57,224
貸付金	220,000	1.0	162,000	0.7	58,000
繰出金	2,265,671	9.8	2,221,345	10.0	44,326
合 計	23,121,304	100.0	22,202,469	100.0	918,835



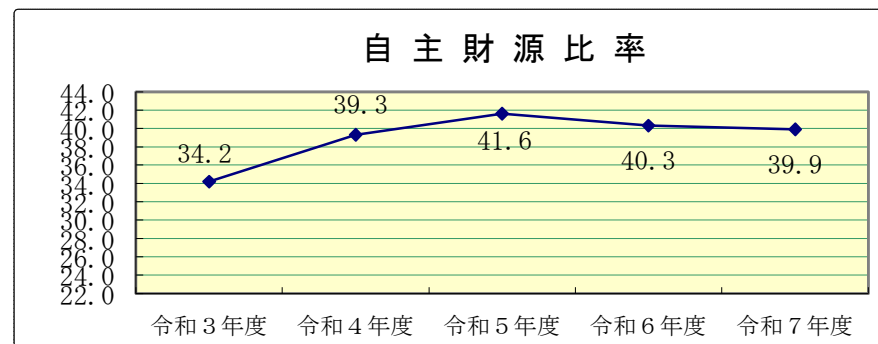
○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.0%で、前年度より1.1ポイント良化しました。実質公債費比率については、0.8ポイント良化しました。

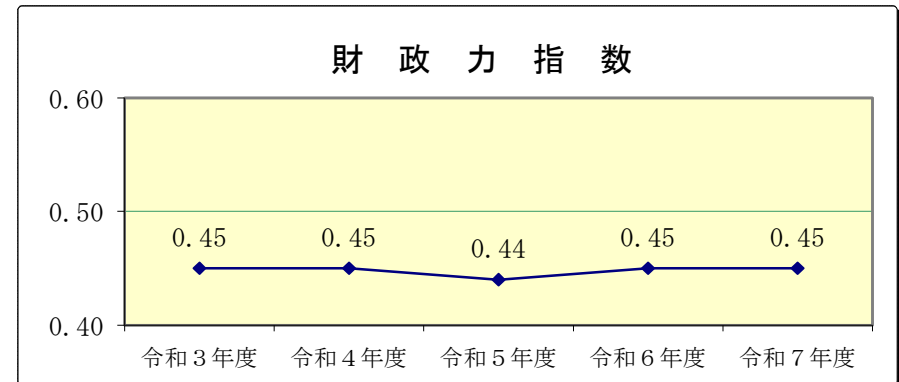
区 分		令和7年度	令和6年度
経常収支比率	(%)	89.0	90.1
自主財源比率	(%)	39.9	40.3
実質公債費比率	(%)	9.5	10.3
財政力指数		0.45	0.45



※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

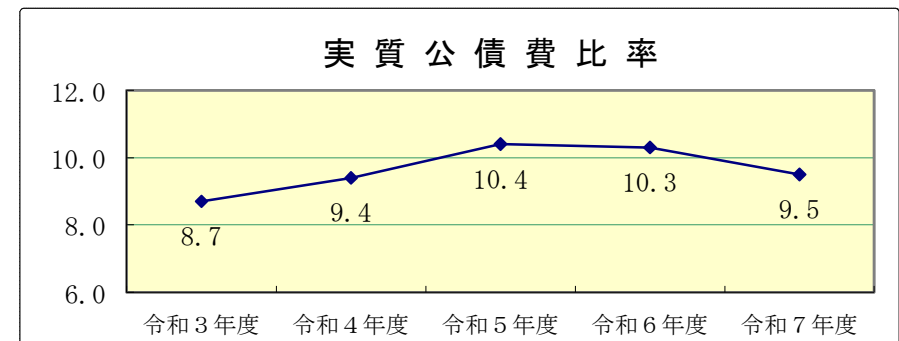


※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額



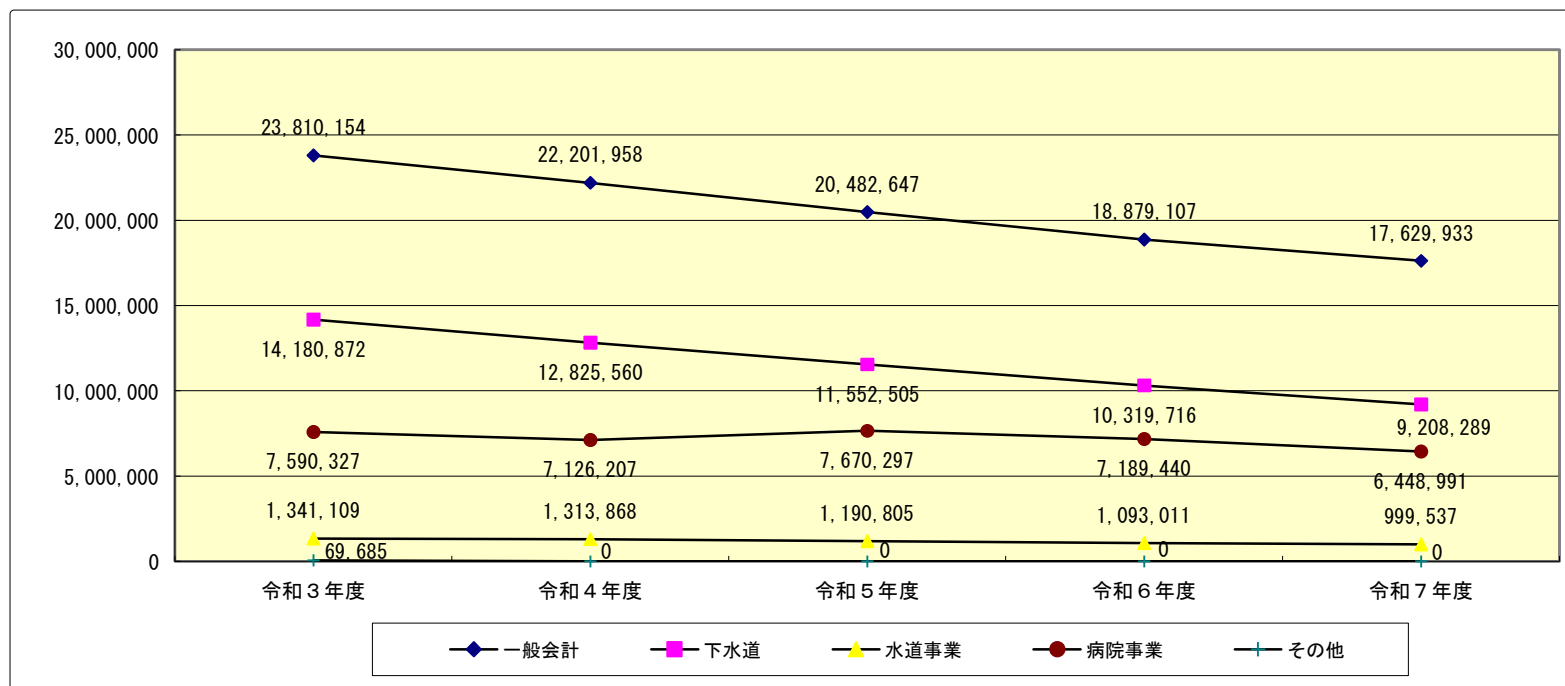
※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の令和7年度末現在高は、12億4,917万4千円減少（前年度と比べ6.6%減）し、企業会計を含めた市全体では31億9,452万4千円減少（前年度と比べ8.5%減）しました。

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	18,879,107	530,800	1,779,974	17,629,933
企業会計	18,602,167	448,900	2,394,250	16,656,817
水道事業	1,093,011	6,200	99,674	999,537
下水道事業	10,319,716	294,400	1,405,827	9,208,289
病院事業	7,189,440	148,300	888,749	6,448,991
合 計	37,481,274	979,700	4,174,224	34,286,750



○ 基金の状況

貯金である基金の令和7年度末残高は、130億3,149万円で、前年度に比べ4億8,568万8千円増加しました。財政調整基金は6,942万9千円増加しました。公共施設整備基金については、3億773万1千円積み立てた一方、新ごみ処理施設など公共施設の整備事業へ充当するため1億3,320万5千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	5,299,648	69,429	0	5,369,077
減債基金	145,948	49,932	63,448	132,432
地域福祉基金	509,287	2,220	2,220	509,287
環境基金	245,037	26,366	26,451	244,952
公共施設整備基金	1,881,791	307,731	133,205	2,056,317
国民健康保険財政調整基金	782,198	47,137	0	829,335
地域振興基金	1,375,563	11,331	11,331	1,375,563
公営墓地基金	76,927	434	1,783	75,578
介護保険財政調整基金	440,537	65,208	0	505,745
その他の基金	1,788,866	995,891	851,553	1,933,204
合 計	12,545,802	1,575,679	1,089,991	13,031,490

